

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	保健福祉センター運営事業（福祉バス運行）			評価番号	1-3-10-2
担当課	保健福祉センター	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		款	【0103】民生費
	基本施策	【3】道路・交通網の整備		項	【010301】社会福祉費
	施策	【10】公共交通の充実		目	【01030110】保健福祉センター費
	主な取組	②公共交通サービスの確保		事業	保健福祉センター運営事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成 27 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）		
事業概要	福祉バスは、旧福祉センターの利用者用送迎バスとして運行を開始しました。その後、公共機関を連絡する町内巡回ルートの方線を定め、誰でも乗車できる無料バスとして利用を拡大しています。 現在、町内全域を巡回する外回り（5便／日）・比較的用户の多い文・布川地区を巡回する内回り（6便／日）の2コースで運行しています。		

●実施 ～DO～

事業業績	平成30年度に車両を1台増車したこともあり、利用者は増加傾向にあります。また、商業施設や医療機関、公共機関などへの移動手段として高齢者や車を運転しない住民等の大切な足として定着しています。 年間利用者数 H29年度 7,046人 H30年度 10,052人 R1年度 10,678人			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,528,743 円	8,444,431 円	8,587,802 円
	事業費 計	4,528,743 円	8,444,431 円	8,587,802 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 運行の便数は少ないものの、高齢者や自動車等の運転ができない方への移動手段として貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 利用料が無料で収入が見込めないことから、住民サービスの一環として町が事業運営することは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 車両台数や運転手の負担などを考慮すると、増便は難しいが、団地内など、運行ルートを見直すことにより、利便性が増し、利用者の増加も期待できます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 利用者が少ない日もあるが、年間利用者は増加していることから、利用者の観点から廃止・休止はすべきではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 直営で人件費、燃料費など最低限の必要経費で運営しているので、これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後、ご高齢の方が増加し利用者も増えることが予想されますので、要望や利用状況など踏まえながら、必要に応じ見直しを行うことにより、利便性が向上につながると考えます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		健康づくり推進事業			評価番号	2-1-1-1・2・3
担当課		保健福祉センター	係	健康増進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】健康づくりの推進			項	【010401】保健衛生費
	施策	【1】健康づくりの強化			目	【01040102】予防費
	主な取組	①健康づくり啓発の推進			事業	健康づくり推進事業
		②食育の推進				
		③こころの健康づくりの推進				

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	地域保健法、食育基本法、自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☒ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他 （ ）				
事業概要	「健康づくり21」の計画に沿って、こころと身体の健康づくり事業を実施しています。 こころの健康づくりでは、啓発活動や相談事業、講演会、研修会などを実施しています。 生活習慣病予防対策を推進するため健康づくり普及活動を利根町食生活改善推進員協議会に委託し実施しています。				

●実施 ～DO～

事業業績	☐ 食生活改善推進業務委託 ☐ 精神保健相談 ☐ こころの健康づくり講演会 ☐ こころの体温計 ☐ こころの健康づくりカレンダー作成および全戸配布 ☐ ゲートキーパー養成研修			
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	円	円	円
	県支出金	188,000 円	226,000 円	191,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	842,631 円	930,757 円	818,383 円
事業費 計		1,030,631 円	1,156,757 円	1,009,383 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	○ 妥当である ○ 見直す余地がある
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	○ 余地がない ○ 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性はある ● 可能性がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性はある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 健康づくりを推進していくためには、町民の健康状態を把握し、健康づくりの環境整備、情報提供といった普及啓発事業を実施していく必要があります。また、この事業を推進していくにあたって、自主性や町民同士の繋がりが重要であることから、今後も、食生活改善推進員やゲートキーパーの養成を行い、町と町民が一体となって健康づくりの更なる推進を図ることが大切であると考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		母子保健事業			評価番号	2-1-2-1・2・3
担当課		保健福祉センター	係	母子保健係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】健康づくりの推進			項	【010401】保健衛生費
	施策	【2】母子保健の充実			目	【01040101】保健衛生総務費
	主な取組	①妊産婦・乳幼児の健診相談の推進 ②妊娠期からの支援体制整備 ③情報提供・相談体制の強化			事業	母子保健事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	母子保健法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	母子健康包括支援センターとして乳幼児の健全な育成を図るとともに、出産・育児に伴う不安を軽減するため、妊産婦や乳幼児に関する健康診査と事後フォロー、相談および指導体制を充実させています。 未熟児に対し必要な医療の給付や、不妊治療費の経済的負担の軽減と少子対策の推進を図るため、補助金を交付しています。				

●実施 ～DO～

事業業績	妊娠期からの支援として母子手帳交付時期からの相談、妊婦健康診査（14回分）の発行、出産してから産婦への支援として、新生児および産婦訪問の支援実施を行いました。産後うつへの支援として医療機関委託での「産後ケア」を実施しました。新生児から乳幼児までは、医療機関委託での「新生児聴覚検査」「9～11か月児健診」と集団健診での「3～4か月児」「1歳6か月児」「3歳児」健診を実施しました。各健診での母子フォローのため育児相談や、心理判定員をスタッフとした集団教室や個別指導を実施しました。その他、未熟児養育医療の給付や不妊治療費の助成を行いました。				
事業費	区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	162,649円	651,128円	201,730円
		県支出金	83,002円	155,439円	25,865円
		受益者負担金	43,680円	192,300円	41,750円
		地方債	2,700,000円	2,500,000円	2,400,000円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,973,224円	4,275,673円	4,354,339円
	事業費 計		6,962,555円	7,774,540円	7,023,684円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 母子保健法に基づき、妊娠時期から幼児期まで健診、訪問や面談、電話等で相談を実施することで、切れ目ない相談支援体制を整え、目的を達成することができると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 妊娠時期から母子の心身の健康を図る目的に、健診受診と支援を同時に進めていく必要があるため、事業主体は町関与が必須であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 妊婦および乳幼児健診の未受診者に対して勧奨をより丁寧にするすることで、受診率をあげられ必要な支援ができる可能性があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 母子保健法に基づき実施している事業なので、廃止、休止は考えられません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 少子化が進み対象児が減少しており、集団健診の費用面では将来的に乳幼児健診の同日開催などを考えていく必要があります。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念されている現状では、少人数体制が推奨されるため、現状維持が妥当だと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 不妊治療費においては、現在の助成金では受益者の負担の方が多いと考えられるため適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 乳幼児とその親に対して心身の健康の保持増進を図るため、妊娠時期から幼児期まで訪問や面談・電話等で相談を実施することで、切れ目ない相談支援体制を整えることができることから、今後も各種事業を継続していきます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		健康増進事業			評価番号	2-1-3-1・2
担当課		保健福祉センター	係	健康増進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】健康づくりの推進			項	【010401】保健衛生費
	施策	【3】保健予防の充実			目	【01040102】予防費
	主な取組	①生活習慣病及び重症化予防対策の推進 ②がん検診対策の充実			事業	健康増進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	健康増進法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	40歳以上の(事業によっては20歳以上)町民を対象に、健康教育・健康相談・各種のがん検診等を行っています。また、がん検診推進のための無料検診や個別の受診勧奨、再勧奨を行っています。				

●実施 ～DO～

事業業績	☐ 生活習慣病予防のための健康教室、健康相談、講演会 ☐ 生活習慣病重症化予防のための保健指導・受療勧奨 ☐ 健康増進事業に基づく各種健康診査 ☐ 特定健康診査の要指導者に対する、特定保健指導(動機づけ支援) ☐ 各種がん検診 ☐ 節目年齢者に無料がん検診を実施(子宮がん：21歳女性、乳がん：41歳女性) ☐ 各種がん検診の個別受診勧奨及び未受診者への受診勧奨 ☐ がん検診精密検査対象者への受診勧奨			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	552,000 円	52,000 円	1,553,000 円
	県支出金	1,108,000 円	1,889,000 円	889,000 円
	受益者負担金	2,407,300 円	2,347,700 円	2,251,500 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	12,457,370 円	11,811,056 円	10,788,527 円
事業費 計		16,524,670 円	16,099,756 円	15,482,027 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町民一人ひとりの健康づくりに対する意識を高め、食習慣や運動習慣など生活習慣の見直し・改善への支援や、がんの早期発見・早期治療と検診受診率向上に取り組むことで、町全体の健康づくりにつながっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☐ 妥当である ☒ 見直す余地がある 地域の特性に合わせて実施するためには、町実施主体で行うことが望ましいと考えます。しかし、生活習慣病予防事業に関しては、人員不足のため、手が行き届かない面があり、人員配置の見直しや外部の専門機関の利用を検討する余地があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 人員配置の見直しや外部委託が必要となりますが、地域の健康課題に関する要因分析やレセプト分析が可能となれば、より重点的にアプローチすることができ、医療費や介護費の削減につなげることができる考えます。また、長期的な教室の運営が可能となれば継続的な支援が行え、成果の向上が望めます。 がん検診受診率向上については、勧奨方法の工夫や継続受診につなげる取り組みをすることで、事業の成果を向上させることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民が自らの健康を保つために、町はその環境を整え、支援していく必要があるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 健康診査は受けて終わりではなく、結果を踏まえて生活習慣を見直し、生活習慣病を防ぐことが重要です。現在は、特定保健指導、重症化予防、健康講座など類似事業を単独の事業として行っていますが、今後、関係部署と連携を図り、切れ目のない支援が必要になると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 生活習慣病予防に関する事業は、人員削減によって既に成果が落ちている状況であり、これ以上のコスト削減は見込めません。また、がん検診の委託料金は、委託先の健診機関と医師会管内の2市1町で協議をした上で決めているため、町単独でコストを削減することは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各種がん検診の受益者負担は、健診委託料の約3割（医療費の3割負担と同様）として算出しており、妥当であると考えます。なお、生活保護受給者の方は無料で受診できるよう配慮をしております。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢化が進む中、生活習慣病の発症予防や重症化防止は医療費の削減につながり、今後の町の財政にも大きく影響を与えます。町全体の健康づくりのためには、町民一人ひとりが健康について考え取り組むことが大切であり、町はそのためのアプローチの環境を整えていく必要があると考えます。今後も、健診後の健康相談・健康教室による生活習慣病予防対策などを行い、効率的・効果的に実施することができるよう改善していきます。 また、がんの早期発見・早期治療は、がんによる死亡率を低下させることができ、町民の健康の保持増進につながることから、がん検診を継続して実施する必要があります。また、精密検査になった方は医療機関での受診が重要であるにもかかわらず、受けない方がいることから、精密検査の受診勧奨も継続してまいります。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名	感染症予防対策事業			評価番号	2-1-3-3(1)
担当課	保健福祉センター	係	健康増進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		款	【0104】衛生費
	基本施策	【１】健康づくりの推進		項	【010401】保健衛生費
	施策	【３】保健予防の充実		目	【01040102】予防費
	主な取組	③感染症予防体制の充実		事業	感染症予防対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	感染症法，新型インフルエンザ等対策特別措置法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 （ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業＋町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	感染症の発症予防およびその蔓延を防止するために，発症予防のための啓発や感染症発生時のための対策整備を行います。				

●実施 ～DO～

事業業績	○新型コロナウイルス等対策行動計画に基づく情報の伝達訓練 ○感染症予防対策に必要な備蓄品の購入 ○新型コロナウイルス感染症対策本部の設置及び感染防止対策の実施			
事業費	区分	平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	国支出金	0 円	0 円	0 円
	県支出金	0 円	0 円	0 円
	受益者負担金	0 円	0 円	0 円
	地方債	0 円	0 円	0 円
	その他	0 円	0 円	0 円
	一般財源	60,750 円	57,996 円	391,124 円
	事業費 計	60,750 円	57,996 円	391,124 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 感染症対策のために必要な物品購入等により蔓延防止に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 法律により、町が事業主体として実施することが定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 感染症の発生予防や蔓延防止は通年を通して実施する必要があります。なお、感染症の発生状況により法律に則り対応の変更をすることで、成果を向上させることが期待できます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法律に基づいた事業であり、廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。		☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 感染症対策の類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 感染症予防対策の事業目的は、感染症の罹患や重症化予防をすることです。また、感染症の発生状況により、予防接種事業が追加される予定があるため、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新型コロナウイルス感染症が発生したため、更なる蔓延防止対策が必要な状況です。また、今後ワクチンの接種が開始となった際には、その費用も追加で必要となってくることが見込まれます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	予防接種事業			評価番号	2-1-3-3(2)
担当課	保健福祉センター	係	健康増進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】健康づくりの推進		項	【010401】保健衛生費
	施策	【3】保健予防の充実		目	【01040102】予防費
	主な取組	③感染症予防体制の充実		事業	予防接種事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	予防接種法, 利根町		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 （ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乘せ） ☐ その他 （ ）				
事業概要	○感染症の蔓延防止のため、定期・任意予防接種を実施しています。 （乳幼児・高齢者） ○2019～2021年度のみ、風疹の追加的対策を実施しています。 （対象者限定：40歳～58歳の男性、風疹抗体検査および予防接種）				

●実施 ～DO～

事業業績	○定期・任意予防接種を実施することで, 疾病罹患や重症化の予防, 合併症の併発や死亡の危険性を抑える効果となっています。 ○風しんの抗体保有率が低いと考えられる対象者に抗体検査を実施し, 抗体の未保有者に予防接種を実施することで, 風しん罹患を予防する効果が得られています。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	1,350,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	26,058,287 円	26,207,844 円	26,649,623 円
	事業費 計	26,058,287 円	26,207,844 円	27,999,623 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 定期予防接種だけでなく、町独自で任意予防接種費用助成を実施することで、感染症予防体制の充実に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 定期予防接種は法律に基づき、市町村が実施することが定められている事業です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 周知方法を工夫し接種勧奨を強化することで、予防接種の接種率向上につがり事業の成果を向上させることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法律に基づいた事業であり、廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 予防接種事業は感染症予防に関する主要な事業で類似事業はないことから、統廃合の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業目的は接種率を向上させ、疾病罹患や重症化予防をすることであることから、コストを削減することはできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 定期予防接種は法律に基づき、全国的にも無料で実施しています。任意予防接種は一部費用の助成を実施していますが、近隣自治体の状況を見ても、受益者負担割合は妥当と考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 定期予防接種は、予防接種法に基づき、感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防することを目的に市町村長が実施するものです。特にA類疾病は努力義務が課されており、今後も接種勧奨に努め、事業を継続していくことが必要であると考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		保健衛生事務費			評価番号	2-1-4-2
担当課		保健福祉センター	係	健康増進係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0104】衛生費
	基本施策	【1】健康づくりの推進			項	【010401】保健衛生費
	施策	【4】医療体制の充実			目	【01040101】保健衛生総務費
	主な取組	②救急医療体制の充実			事業	保健衛生事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	☐ 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営負担金 ☐ 常総地域病院群輪番制運営負担金 ☐ 常総地域小児救急医療輪番制負担金 ☐ 常総地域小児救急医療輪番制の運営 *R元～R2年度利根町が事務局(歳入有)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	0 円	0 円	0 円
	県支出金	0 円	0 円	6,311,000 円
	受益者負担金	0 円	0 円	0 円
	地方債	0 円	0 円	0 円
	その他	0 円	0 円	4,475,374 円
	一般財源	5,745,536 円	5,544,879 円	5,248,352 円
事業費 計		5,745,536 円	5,544,879 円	16,034,726 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 構成市町間で広域的に連携を図り、休日や夜間における医療の確保を行うことができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民の救急医療体制を確保するために、町が主体となって事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 構成市町で、人口や患者数により公平に分担して負担金を決定していることから、負担割合の変更は難しいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 構成市町で連携を取った上での事業であるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 構成市町で連携を取った上での事業であり、類似事業はないので廃止・休止の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 構成市町で、人口や患者数により公平に分担して負担金を決定しており、負担割合の変更は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、構成市町と広域的な医療連携を図り、休日・夜間における医療の確保及び住民の安心安全を得られるよう医療体制の確保を行っていきます。

令和２年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和元年度）

●基本情報

事業名		一般介護予防事業			評価番号	2-2-5-1
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	会計	【08】介護保険特別会計
基本計画	基本方針	【２】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【２】支え合う福祉の推進			項	【080301】介護予防事業費
	施策	【５】地域福祉の充実			目	
	主な取組	①福祉を支える人材の育成			事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	14	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☒ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）					
事業概要	地域で介護予防のための体操を普及するボランティアの活動を支援します。 フリフリグッパ体操を普及する利根フリフリクラブボランティアとシルバーリハビリ体操を普及する利根町リハビリ体操指導士の会の活動を支援し、介護予防の取組を推進します。					

●実施 ～DO～

事業実績	フリフリ地区運動集会、シルバーリハビリ体操教室を開催し、地域住民が気軽に参加できる体制ができており、介護予防・認知症予防に貢献しています。 フリフリ地区運動集会は、毎月６回（年間５９回）実施し、延べ２，０５３人が参加。 シルバーリハビリ体操教室は、１６会場で年間６９９回実施し、延べ１１，９５０人が参加。				
事業費	区分		平成２９年度（実績）	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）
	財源内訳	国支出金	229,537 円	307,428 円	290,753 円
		県支出金	143,461 円	192,143 円	181,721 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	464,812 円	622,542 円	588,774 円
		一般財源	309,875 円	415,027 円	392,516 円
	事業費 計		1,147,685 円	1,537,140 円	1,453,764 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 多数の会場で気軽に参加できる体制を整えることで、多くの高齢者が参加しており、事業目的である介護予防・認知症予防に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町は、ボランティア組織の事務局として役割を果たしています。引続き、ボランティア組織を適切に支援し活動を継続することが重要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 活動を支えるボランティアの人数が増えることより、活動が拡大され介護予防の効果が上がることが期待できます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が進む中、ボランティアを中心とした介護予防活動は、事業目的を達成するために重要であることから、事業の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない事業であると考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある ボランティア主体の事業であり、現在も低コストで実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 この活動を継続的に行うためには、活動の中心となるボランティアの存在が欠かせません。しかし、近年ではボランティア活動を希望する人が減少しているため、人材の確保が課題であると考えます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		一般介護予防事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	会計	【08】介護保険特別会計
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			款	【0803】地域支援事業費
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			項	【080301】介護予防事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			目	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	21	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他()					
事業概要	65歳以上の方を対象に、加齢によって衰えやすい身体機能を維持するための相談・教室・講演会等を実施し、介護予防に取り組みます。					

●実施 ～DO～

事業業績	運動機能向上については、体の状態にあわせて2つの事業を実施しました。参加延人数：2185人。 口腔機能向上については、個別相談、集団教室、公開講座を実施しました。参加延人数：126人。 認知機能向上については、個別相談、音楽療法、講演会を実施しました。参加延人数：889人。 機能回復訓練については、個別の訓練を実施しました。参加延人数：82人。				
事業費	区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	財源内訳	国支出金	695,427 円	674,232 円	778,048 円
		県支出金	434,642 円	421,395 円	486,280 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,408,240 円	1,365,321 円	1,575,548 円
		一般財源	938,826 円	910,214 円	1,050,365 円
	事業費 計		3,477,135 円	3,371,162 円	3,890,241 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで、生活機能の維持向上につながり、要支援・要介護状態になることを予防することができていることから、事業目的の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 多種の一般介護予防事業を実施しています。現状を維持すると共に、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を延ばすことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業がないことから、このまま継続実施することが望ましいと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼です。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携		
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体とな行われる方が効果が高いとされています。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると考えます。		